

2020 年 4 月 3 日

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

2020／2021 年度短期経済見通し(2020 年 4 月)

～新型コロナウイルスの感染拡大で景気は大幅に下振れし、回復は夏場までずれ込む～

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2020／2021 年度短期経済見通し(2020 年 4 月)～新型コロナウイルスの感染拡大で景気は大幅に下振れし、回復は夏場までずれ込む～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

2020年4月3日

経済レポート

2020／2021 年度短期経済見通し(2020年4月)

～新型コロナウイルスの感染拡大で景気は大幅に下振れし、回復は夏場までずれ込む～

調査部

- 新型コロナウイルスの感染が国内外において想定以上に広がり、東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期され、原油をはじめとした資源価格が急落するなど、これまでの前提条件が大きく変わったことを受けて、3月9日に発表した短期経済見通しを改定した。新たな前提条件として、新型コロナウイルスの感染拡大については、「中国では、5月中に概ね目途がつき、6月に収束する」、「日本では、ゴールデンウィーク中も影響は残るが、6月中に概ね目途がつき、7月に収束する」、「米欧を中心とした海外では、8月中に概ね目途がつき、9月に収束する」と想定した。もちろん、収束時期が後ずれし、新興国を中心に感染がさらに拡大することになれば、見通しは一段と下振れすることになる。一方、これまでの2回の緊急対応策に加え、過去最大規模の経済対策が4月中にも策定されると想定した。
- 1～3月期の実質GDP成長率は、消費増税や天候不順の悪影響は剥落するが、新型コロナウイルスの感染拡大により、前期比-1.1%(年率換算-4.4%)と2四半期連続でマイナス成長となる。続く4～6月期は、感染拡大の影響を最も強く受ける時期となり、輸出と個人消費を中心に実質GDP成長率は同-3.0%(同-11.3%)まで落ち込む。輸出は、海外経済の悪化を背景に財輸出が落ち込むうえ、外国人観光客減少によって4四半期連続で前期比マイナスとなり、マイナス幅も急拡大する。個人消費は、感染拡大防止のための自粛要請の強まりや、不要不急の外出を回避する動きにより、旅行、外食などレジャー関連支出が大幅に減少する。加えて、購入の機会の減少や消費者マインドの悪化により財への支出も低迷するなど、国民生活に甚大な影響を及ぼし、3四半期連続で減少する。
- 夏場にかけては、感染拡大の収束とともに、政策による押し上げ効果もあってレジャー関連支出が急回復し、個人消費は一気に持ち直す。企業、個人への資金繰り支援など一定の政策効果が発揮されることで、企業倒産や失業を最小限に抑制できることも、早期に個人消費が立ち直る要因となる。一方、海外経済の回復に時間を要するため、輸出の持ち直しはやや遅れるが、それでも夏場には底打ちする。この結果、景気は最悪期を脱し、実質GDP成長率も7～9月期に前期比+2.3%(年率換算+9.5%)と4四半期ぶりにプラスに転じ、以降もプラス基調を維持する。この間、2019年度の経済対策で上積みされた公共事業が景気を下支えするほか、企業の設備投資が、首都圏を中心とした建設投資、情報化投資、研究開発投資などを中心に夏場以降、持ち直すことも景気を押し上げる要因となる。
- 年度での実質GDP成長率は、2019年度に前年比-0.1%と2014年度以来5年ぶりにマイナス成長に陥った後、2020年度は大きなマイナスのゲタをはくこともあり、同-2.1%と2年連続でマイナスを記録する。2021年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催によるイベント効果の押し上げや、5Gの本格的普及が進むこと、世界経済が本格的に立ち直ることなどを背景に、同+2.7%と伸び率は急速に高まるであろう。

	実質GDP			名目GDP			デフレーター		
	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度	2019年度	2020年度	2021年度
3月9日時点	-0.1	0.2	0.9	0.6	1.5	1.2	0.7	1.4	0.3
今回	-0.1	-2.1	2.7	0.6	-0.7	2.9	0.7	1.4	0.2

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

一覧表

予測

		2019年度				2020年度				2021年度				2019年度	2020年度	2021年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	0.6	0.4	-1.5	-1.2	-2.9	4.3	1.1	0.2	0.4	0.9	-0.1	0.4	0.6	-0.7	2.9
	前期比年率	2.4	1.7	-5.8	-4.7	-11.2	18.3	4.6	0.9	1.8	3.7	-0.5	1.4			
実質GDP	前期比	0.6	0.0	-1.8	-1.1	-3.0	2.3	1.5	0.4	0.5	0.8	-0.3	0.4	-0.1	-2.1	2.7
	前期比年率	2.3	0.1	-7.1	-4.4	-11.3	9.5	6.3	1.7	1.9	3.3	-1.1	1.5			
内需寄与度		0.8	0.3	-2.3	-1.0	-2.4	2.9	1.2	0.1	0.2	0.5	-0.3	0.3	0.1	-1.4	1.9
個人消費		0.6	0.5	-2.8	-1.9	-4.0	5.5	2.0	0.2	0.2	0.7	-1.0	0.4	-0.8	-1.7	2.8
住宅投資		-0.2	1.2	-2.5	-5.6	-4.2	1.0	2.4	-2.0	-1.2	1.7	3.0	-1.5	0.0	-7.9	1.1
設備投資		0.8	0.2	-4.6	0.6	-0.9	-0.5	0.0	0.1	0.3	0.4	0.7	0.6	-0.6	-3.0	1.2
民間在庫		-0.0	-0.2	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0
政府支出		1.7	0.8	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	2.7	1.1	0.5
政府最終消費		1.7	0.7	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	2.5	1.0	1.0
公共投資		1.7	1.1	0.7	0.3	0.3	0.2	0.2	0.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.6	3.7	1.5	-1.3
外需寄与度		-0.3	-0.3	0.5	-0.1	-0.6	-0.6	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	-0.2	-0.7	0.8
輸出		0.4	-0.7	-0.1	-9.2	-9.6	5.2	7.6	3.5	2.3	2.1	0.5	0.4	-3.6	-8.7	12.2
輸入		2.0	0.7	-2.7	-9.0	-6.3	9.2	5.4	1.8	0.5	0.4	0.3	0.3	-2.7	-4.8	7.2
GDPデフレーター		0.4	0.6	1.2	0.5	0.6	2.3	1.4	1.3	1.1	-0.5	-0.1	0.2	0.7	1.4	0.2
鉱工業生産（前期比、%）		0.6	-0.5	-4.1	-0.4	-4.8	3.8	1.8	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	-3.5	-3.5	3.0
完全失業率（%）		2.4	2.3	2.3	2.4	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.5	2.3
雇用者報酬（GDPベース、名目、前年比、%）		2.3	1.6	1.6	0.7	-1.5	-0.2	-0.1	0.4	2.2	1.2	1.1	0.7	1.6	-0.4	1.3
国内企業物価（前年比、%）		0.6	-0.9	0.2	0.7	-2.6	-1.9	-2.4	-1.4	1.3	1.5	1.5	1.2	0.2	-2.1	1.4
消費者物価（除く生鮮食品）（前年比、%）		0.8	0.5	0.6	0.4	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	0.3	0.4	0.8	0.7	0.6	-0.2	0.6
[除く消費税率引き上げの影響]				-0.4	-0.6	-1.2	-0.9							0.1	-0.7	
新設住宅着工戸数（万戸）		92.5	90.6	86.5	83.3	83.9	83.7	84.9	85.4	85.8	86.2	86.6	87.0	88.0	84.5	86.4
経常収支（兆円）		4.8	4.8	5.3	4.5	3.9	5.6	5.9	6.1	6.7	6.9	6.3	6.6	19.3	21.6	26.6
米国実質GDP（前期比年率%、暦年）		2.0	2.1	2.1	-1.3	-12.4	3.4	2.7	2.6	2.2	1.8	1.8	1.7	2.3	-1.4	1.5
ドル円相場（円/ドル）		109.8	107.3	108.7	109.1	107.5	106.8	106.1	105.5	105.3	105.3	105.0	105.0	108.7	106.5	105.1
無担保コール翌日物（%）		-0.062	-0.059	-0.034	-0.033	-0.050	-0.050	-0.050	-0.007	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.047	-0.039	0.000
長期金利（新発10年国債）		-0.08	-0.20	-0.09	-0.03	0.00	0.00	0.02	0.05	0.08	0.10	0.12	0.15	-0.101	0.018	0.113
原油価格（WTI、ドル/バレル）		59.8	56.5	57.0	46.4	23.7	29.0	34.7	37.4	39.5	40.8	41.7	42.6	54.9	31.2	41.2
原油価格（北海ブレント、ドル/バレル）		68.3	62.0	62.5	51.1	26.7	32.0	37.7	40.4	42.5	43.8	44.7	45.6	61.0	34.2	44.2

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp